

国立研究開発法人情報通信研究機構の理事長となるべき者の選任理由

国立研究開発法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）は、ICT 分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関として、ICT 分野の基礎的・基盤的な研究開発、研究開発成果の社会実装、情報通信事業の支援、標準時の通報等の業務を行う法人である。

当該機構にあつて、理事長のポストには、そのミッションとして、本法人の基本的な運営方針を立案し、総務大臣の定める中長期目標の達成のための中長期計画に基づき、法人全体の運営管理業務を総理することが求められる。

徳田 英幸氏は、これまで、慶應義塾大学、カーネギーメロン大学等においてコンピュータ、ネットワーク等の広範な分野の基礎研究から実社会への応用まで幅広い研究開発に取り組んでおり、高度な知識を有している。また、総務省情報通信審議会情報通信技術分科会長、情報処理学会副会長等の産学官のリーダーを務めたほか、慶應義塾大学常任理事、環境情報学部長等を務めるなど組織のガバナンスについても豊富な経験を有している。

これらの知識・経験を活かし、平成 29 年 4 月 1 日より機構の理事長として、機構が行う事務及び事業を適正かつ効率的に運営している。任期中においては、機構が研究開発を進める多言語音声翻訳の実用性を飛躍的に向上させ民間企業への技術移転を積極的に行い、社会実装を進めたほか、CYDER、SecHack365 等のプログラムを開始することにより我が国のサイバーセキュリティ人材を育成するなど、様々な分野において、機構の研究開発成果の最大化に資する取組を実施している。また、企業、自治体、大学等の様々なステークホルダーを巻き込み世界最先端の研究開発を推進することにより、機構のみならず我が国の ICT 分野の発展に大きく貢献するなど極めて高い能力を発揮している。

同氏については、任期中に 70 歳を超え、再任により在任期間も 8 年を超えることになるが、上記の理由により理事長として最もふさわしい者であることから、引き続き、理事長として任命したものである。